

**鴨川市総合計画審議会 第2回会議
会議録**

1 日 時 令和元年12月13日(金) 午前10時から11時30分まで

2 場 所 市役所本庁舎4階大会議室

3 出席者

(1) 委員

No.	氏 名	分 野	備 考
1	島田 誠一	産業	
2	鈴木 健史	産業	
3	内山 達也	教育	
4	橋本 裕二	教育	会長
5	遠山 武雄	金融	副会長
6	伊丹 賢	報道	
7	原田 尚佳	識見者	
8	北本 綾子	識見者	
9	菅原 明善	識見者	
10	粕谷 朋弘	公募委員	

(順不同、敬称略)

※欠席

No.	氏 名	分 野	備 考
1	飯塚 和夫	産業	
2	田原 智之	産業	
3	金井 重人	産業	
4	関口 卓巳	労働	

No.	氏 名	分 野	備 考
5	橋詰 良子	識見者	

(順不同、敬称略)

(2) 市

No.	所属・職氏名	備 考
1	市 長 亀田 郁夫	
2	副市長 小柴 祥司	
3	教育長 月岡 正美	
4	経営企画部 部 長 平川 潔	
5	総務部 部 長 増田 勝己	
6	健康福祉部 部 長 牛村 隆一	
7	建設経済部 部 長 佐久間 達也	
8	経営企画部 経営企画課 課長補佐 石井 秀征	事務局
9	経営企画部 経営企画課 係 長 畑中 博司	”
10	経営企画部 経営企画課 主 事 小粒 将一	”
11	経営企画部 経営企画課 主 事 小島 正則	”

(3) 傍聴者

3名

4 資 料

- ・次第
- ・委員名簿
- ・席次表
- ・出席者名簿
- ・資料1 次期総合計画の策定について
- ・資料1-2 鴨川市の現況について
- ・資料1-3 第3次5か年計画に係る前期実施計画の状況について

- ・資料2 「鴨川市人口ビジョン」の時点修正及び「鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の延長について
- ・資料3 住民アンケートの実施について
- ・資料4 住民協議会の開催について
- ・第1回会議会議録

5 会議内容

(1) 開会（午前10時00分）

(2) 市長あいさつ

（要旨）

9月から10月にかけての度重なる台風や豪雨により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、復旧、復興に取り組まれている皆様に心から感謝申し上げます。

総務課内に台風被害復興室を設け、被災者皆様の支援や危機管理体制の検証などを行い、一日も早い復興に努めている。特に市民からは、避難所の体制や情報伝達のあり方などについて、様々な意見を頂戴しており、これらの課題解決にはスピード感を持って取り組む必要があると考えているので、ご理解とご協力をお願いしたい。

本日の会議では、令和3年度を始期とする次期総合計画の策定に当たり、その体制や市民に主体的に参画頂くための方法などについて説明をする。

総合計画の策定においては、市民の意見を吸い上げていく必要があるのと同時に、市民の意見をもとに行政と市民が議論を重ねていくことで、より実効性のある計画を作り上げていけるものと考えている。その市民参画の方法として、市の課題や市民ニーズを把握するために実施するアンケートや、課題解決に向け市民皆様に議論をする住民協議会の開催を予定している。住民協議会においては、現在、多くの市民が関心を持っている地域防災についても、テーマの一つとすることも考えている。

委員皆様には、忌憚のない積極的なご意見をいただくよう、お願いする。

(3) 会長あいさつ

（要旨）

冒頭、市長からのあいさつにもあったように、台風や豪雨により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。先日行われた市民懇談会でも、防災に関する意見が多数寄せられたことから、災害に強いまちづくりを進めることが、人口流出を防ぐためのひとつのポイントとなるように感じている。

皆様には、机上の計画ではなく、実効性のある計画を策定できるよう、会議の運営にご協力をいただきたい。

(4) 議 題

鴨川市附属機関設置条例第5条第2項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局か

ら報告した後、同条第1項の規定に基づき、橋本会長が議長となって議事を進行した。

冒頭、議長から、名簿順に 島田 誠一 委員及び 鈴木 健史 委員を会議録署名委員として指名した後、議事に入った。

議題1 次期総合計画の策定について

資料1により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は、次のとおり。

・策定体制について

《橋本会長》

総合計画の素案は、住民協議会において作成するという理解でよいのか。

《事務局・畑中》

素案については住民協議会と本審議会が共同で作成し、最終的な決定をするのは本審議会である。お互いの会議で情報共有を図りながら、計画の実現性と精度を高めることを目的としている。

・人口の将来推計について

《橋本会長》

人口推計を見ると、減少傾向に歯止めがかからない状況となっているが、現段階で具体的な施策はあるのか。

《事務局・畑中》

平成27年の国勢調査の結果を反映した人口推計を見ると、当初の想定よりも人口減少が加速している状況となっている。目標値を見直すか否かについて庁内で検討したうえで、次回の会議にお諮りしたいと考えている。

《市長》

人口ビジョンでは2040年に総人口32,000人を維持することを目標として掲げているが、人口推計を見ると年間で500人ほど減少する見込みとなっている。出生数と移住者数を増やすための具体的な施策が必要になるのではないのか。

《平川部長》

現在の人口ビジョンは平成22年国勢調査の結果を踏まえた数値目標を設定しているが、平成27年国勢調査の結果から、想定よりも人口減少が加速している状況となっている。

現在の目標を維持したままの施策を組んでいくか、あるいは目標値を下げ、それに伴う施策を組んでいくという2つの選択肢が考えられる。この問題については内部でも結論が出ていない状況であり、再度調整をしたうえで相談させていただきたい。

《市長》

目標値を維持すべきか、あるいは現状に即した数値へ変更すべきか、委員の皆様の見解を伺いたい。

《鈴木委員》

人口推移を見ると、令和 27 年には 23,257 人と現状値の 30%減となっている。現状値を維持することを目的とするならば、30%を獲得していかなければならないこととなる。企業で例えるならば、年間の売り上げを 1 億円から 1 億 3 千数百万に上げろということになるが、今まで踏襲してきたことを維持するのではなく、新たな基軸を作り、発想を変える必要があると考えるところである。

宿泊業が従業員を確保しようとする場合、全国的に外国人に目を向けている。居住者を増やそうと考える場合も、同様の発想が必要なのではないか。本市は充実した国際交流協会があり、日本語を外国人が学べる環境も整備されており、旅館業者も採用に関して積極的である。そういった点は他の市町村に比べ秀でており、鴨川市の強みであるように感じている。

《北本委員》

人口が減少することに関する認識はあっても、それによって生活にどのような悪影響が出るのかを市民が把握していないように感じている。防災に関しても、一人ひとりが危機意識をもつことが必要なのではないか。

《内山委員》

自然減を抑制すると同時に、社会増を推進をしていく必要があると思われるが、近年の移住・定住の実績について教えていただきたい。鴨川は東京や神奈川からも近く、完全な定住ではなく、二地域居住であっても空き家等の活用も見込められると思われるので、そういった現状もわかれば併せてお聞きしたい。

また、西条地区は人口が増加し、東条地区は他の地区と比べ減少率が少ない傾向にあるが、その地区の特徴についても分析する必要があるのではないかと。

《平川部長》

具体的な移住者の数を今お示しすることはできないが、資料 1 - 3 の 3 頁にある住宅取得奨励金制度の活用による転入者数は平成 23 年度からの累計で 220 人となっているほか、ふるさと回帰支援センターを利用し移住された方の人数は、記憶のかぎりでは 100 人未満であったと思われる。

移住・定住の目標値として、人口ビジョンでは 2,500 人という数字を掲げているが、現在 C C R C の取り組みとして進んでいる浜荻の事業については 450 世帯の建築を予定しており、1 世帯当たり 1.5 名から 2 名として 900 名前後の人数を見込んでいる。そちらを大きな母数としてその他の施策誘導により移住・定住を増やしていく予定でいる。

《橋本会長》

住民票は他市町村にあるが、リゾート地として鴨川を訪れる方は多いように感じている。そういった方の意見についても参考にしてみてもどうか。

《平川部長》

本市に住所を有していない方への調査は現状難しいものではあるが、二地域居住をされている方は一定数いらっしゃると思うので、調査手法について再度検討していきたい。

・産業構造について

《島田委員》

東条地区の農村部に住んでいるが、若者の夫婦が住んでいる世帯は15世帯中3世帯ほどであり、若者の殆どが都心部へ就職している。農業だけでは生計を立てることが困難であるのと同時に、雇用の場が少ないことから、子供に鴨川に帰ってくるようにとは言えない実情があり、10年後には世帯は半分程度になるであろうと思われる。

また雇用の場を確保するにあたって、水道管の更新や排水路の整備など、インフラの整備がかなり遅れているように感じている。

《橋本会長》

資料1-2にある産業構造を見ると、医療・福祉への就業割合が全国平均と比べて高い傾向にあり、それが本市の特色であるように感じる。

・行財政運営について

《粕谷委員》

市の預金は現在おおよそいくらあるのか。

《平川部長》

財政調整基金は12月議会で補正予算を計上した後の数値で、おおむね556百万円程度である。

《粕谷委員》

計画の執行に伴い予算が必要になることは勿論だが、今回のような災害が起きた場合、急に予算が必要となる場合が考えられる。お金がなければ市民に対して何もできない。市としていくら預金を積み立てていくのか長期的な展望を明確していただきたいのと同時に、無駄を省いた施策を実施してもらいたい。

議題2 「鴨川市人口ビジョン」の時点修正及び「鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の延長について

資料2により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

質疑等は、なし。

議題3 住民アンケートの実施について

資料3により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は、次のとおり。

・実施手法について

《市長》

市役所の職員にも同様のアンケートを実施する必要があるように感じる。

《北本委員》

調査対象が3,000人となっているが、その根拠は何か。

《平川部長》

統計学的にアンケートの有効数として600件という数字が示されており、前回のアンケートの回収率が40%程度であったことから、費用面等も考慮し、この数値を設定した。

《遠山副会長》

若年層については、紙ベースではなく、Webでアンケートを実施した方が回収も上がり、集計の手間も省けるのではないか。

《平川部長》

Webアンケートの場合、市民の方を特定するシステムが確立されていないこともあり、現状では難しいが、検討させていただきたい。

《鈴木委員》

QRコードを送付し、回答してもらうことも検討してみてはどうか。

《橋本会長》

男性と女性を分ける意味はあるのか。その他という選択肢を設けることはできないのか。

《平川部長》

その点については想定をしていなかったもので、検討させていただきたい。

・設問について

《橋本会長》

問10の「鴨川市がこれから20年間で特に力を入れて取り組む必要があると思うことは何だと考えますか」という設問について、若年層の獲得のために、大学の誘致等も選択肢として追加した方がよいのではないか。

議題4 住民協議会の開催について

《伊丹委員》

抽出の条件について、年齢層のみで区分しているが、体に障害のある方の意見がこの中に入ってくるのが心配である。その点をどのようにピックアップしていくのか考えがあれば教えていただきたい。

《平川部長》

事業仕分けや100人会議では若年層の参加が少なかった点を踏まえ、対象年齢を拡大したが、体に障害のある方の抽出というのは想定していなかったため、今後検討していきたい。

《鈴木委員》

総合計画の目的は人口減少を食い止めることだけではなく、各産業の振興を目指すためのものであると思われるので、各産業セクター別の会議を開催し、議論を深める必要があるのではないか。

《平川部長》

総合計画の策定については、総合計画審議会と住民協議会をお示しているが、各種団体長会議等を通じて意見聴取を行う予定でいる。その他不足する部分に関しては、各産業セクター別の会議を開催することも視野に入れ、全体的により計画を策定していきたいと考えている。

○総括

《橋本会長》

計画の策定に関しては網羅的な計画ではなく、予算の問題等も踏まえ、できることとできないことを勘案し、実現可能な計画を策定していくことが重要になると感じている。

《市長》

より良い鴨川を作っていくためには、計画を策定し、それに則った事業を進めていく必要があるが、適宜このような会議の場で設け、見直しや修正を行うことが必要となる。本審議会においては、市民アンケートや住民協議会等の各意見を集約する場として、温かくも厳しい目で見守っていただきたい。

(7) その他

事務局から、次回会議の日程については、3月頃の開催を予定し、1か月前に事務局から連絡することを説明した。

(8) 閉会 (午前11時30分)

(以上)

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により議事録の内容について確認します。

令和2年1月28日

島田 誠一

鈴木 健史
